

# 特別支援教育に関する研究 (2)

—養護教諭が認識する特別支援教育の役割—

## The Study of Special Support Education (2)

—The Role of the Special Support Education that Yogo Teachers Recognize—

林 幸範<sup>1)</sup>・石橋祐子<sup>2)</sup>・小杉幹子<sup>3)</sup>  
今林俊一<sup>4)</sup>・林 廣徳<sup>5)</sup>

HAYASHI, Yukinori · ISHIBASHI, Yuko · KOSUGI, Noriko  
IMABAYASHI, Shunichi · HAYASHI, Hironori

### Abstract

This research was carried out to make the roles of national yogo teachers in the special support education clear, and the 477 answers from yogo teachers (a recovery: 28.9%) were obtained. The results were as follows.

①The role of “the yogo teacher” (4 items): “counseling to students”, “advice, assist for students”, “pressure to the environment of students with a problem”, and “enforcement of the consideration in the school life to students needing consideration”.

②The role of “school counselor (SC)” (4 items): “counseling to students”, “advice, assist for the teachers and staffs”, “advice, assist for the student’s parents”, and “support, consultation for the student’s parents, the teachers and staffs of school etc.”.

③The role of “special support education coordinator (SE)” (13 items): “development of the individual support plan of students needing consideration”, “advice, assist for the teachers and staffs”, “training activity to the teachers and staffs of a school”, “role of the spokesman of an handicap’s students and the student’s parents”, “support, consultation for the student’s parents, the teachers and staffs of school etc.”, “enlightenment activity, reporting for the student’s parents, the teachers and staffs of school etc.”, “construction, support of the team system in the school”, “a plan, administration of intelligence and the campus training for campus committees”, “the attendance and offer of a reference opinion, the information to a staff meeting”, “communication adjustment with outside organizations”, “leadership role in the help team”, “construction, cooperation, adjustment of the network with outside organizations”, and “cooperation, adjustment with the areas such as volunteers”.

キーワード：特別支援教育、養護教諭、特別支援教育の役割

## 1. はじめに

現在学校では、「いじめ」「不登校」など問題を抱えている児童生徒が数多く存在し、教職員は日々その解決に努力をしている。そのような状況のなか、保健室には、けがや発熱などの子どもばかりではなく、友達とのトラブルから腹痛や頭痛を訴える子ども、虐待が疑われる子どもなど様々な児童生徒が来室している。さらに、近年増えているのが、多動や粗暴等から教室にいることがで

きにくい子どもたちである。保健室は、応急処置の場であると同時に、このような不適應の児童生徒の居場所にもなっており、一人ひとりの「困り感」に寄り添って最前線で支援しているのが養護教諭である。さらに、平成19年から始まった特別支援教育では、特別支援コーディネーターや校内委員会等を中心とする支援体制が取られているが、養護教諭がこれら校務分担の中心となっている場合が少なくない。だが、特別支援教育を推進するための養護教諭の役割や校内委員会の活性化に向けた養護教諭のかかわり方など、特別支援教育を養護教諭の立場で実施した研究はほとんどなされていない。さらに、学級担任に向けた特別支援関連の書籍は数多く出版されているが、養護教諭に向けた特別支援教育関連の書籍はほとんどなく、「特別支援教育と保健室の連携」等について

1) 林 幸範 こども教育宝仙大学 教授  
2) 石橋祐子 帝京科学大学 准教授  
3) 小杉幹子 NPO人間科学研究所 理事・事務局長  
4) 今林俊一 鹿児島大学 教授  
5) 林 廣徳 白梅学園大学大学院 院生

の研究論文も極めて少ない。

そこで、平成22年10月に「配慮の必要な児童生徒」の実態を把握し、特別支援教育で重要とされている養護教諭の役割や特別支援教育に対する意識、さらに子どもたちに対する考えなどを調査し、養護教諭の学校での役割や立場などを明確にするための質問誌調査を計画した。この調査の実施にあたり足立区教育委員会の協力を得て、区内の公立小学校・中学校・高校・特別支援学校の養護教諭を対象に質問誌調査を実施した。その結果、養護教諭は、①小・中学校では家庭での問題を抱えている児童・生徒やストレスがたまっている児童・生徒が多いと感じていること、②特別支援教育対象児は文部科学省の調査の出現率よりも低く、実施している特別支援教育も文部科学省の調査よりも低いと感じていること、③特別支援教育コーディネーターに半分以上が任命されていて、校内委員でもある者が半数近くいること、④肩がこる・体がだるい等の軽い症状から身体症状まで広範囲に渡って訴える者が10人に1人はいること、⑤子どもにとって大切な事は、基本的には様々な権利の擁護であるを考えていることなどが明確となった<sup>1)2)</sup>。

しかしながら、この足立区での養護教諭の調査は、東京都の足立区という一地域の調査であった。そこで、全国での養護教諭の特別支援教育における役割や校内での位置づけ等を明確にするため、足立区の養護教諭調査と

同様の内容で全国調査を実施することとした。本論文は、この全国で実施した調査のうち回答者の基本的属性、養護教諭を中心とした特別支援教育に関わる教職員の役割について検討をするために、各学校種間の分析を中心に論じていく。なお、特別支援教育に関わる教職員としては、スクールカウンセラー・特別支援教育コーディネーター、さらにスクールソーシャルワーカーの3職種について検討する。スクールソーシャルワーカーを加えたのは、今後、学校での福祉職の導入という点などから、その活用が期待されているからである<sup>3)4)</sup>。

## 2. 方法

### (1) 調査対象 (表1参照)

調査対象は、小学校668校、中学校478校、高等学校(これ以降、高校)230校、中等教育学校32校(平成22年度の全校)、特別支援学校(これ以降、支援学校)242校、計1,408校の国公立の学校の養護教諭に実施し、国立の学校では全校の養護教諭に調査を実施した。対象の抽出方法は、平成23年度「学校基本調査」の都道府県別学校数をもとに算出し、さらに規模別(大規模(在校生数700人以上)・中規模(在校生数400~699人)・小規模(在校生数400人未満))に抽出した。なお、対象抽出校が1校の県は2校とし、東日本大震災の被災関連地域は

表1 調査対象及び回収率

		一般学校				計	特別支援学校	全体
		小学校	中学校	高等学校	中等教育学校			
国立	調査対象校	73 (100.0%)	75 (100.0%)	17 (100.0%)	4 (100.0%)	169 (100.0%)	43 (100.0%)	212 (100.0%)
	調査対象校の割合	[ 43.2% ] [ 34.4% ]	[ 44.4% ] [ 35.4% ]	[ 10.1% ] [ 8.0% ]	[ 2.4% ] [ 1.9% ]	[100.0% ] [ 79.7% ]	— [ 20.3% ]	— [100.0% ]
	回答者数	15	17	3	3	38	20	58
	回収率	20.5%	22.7%	17.6%	75.0%	22.5%	46.5%	27.4%
	公立	調査対象校	595 (100.0%)	403 (100.0%)	213 (100.0%)	28 (100.0%)	1,239 (100.0%)	199 (100.0%)
	調査対象校の割合	[ 48.0% ] [ 41.4% ]	[ 32.5% ] [ 28.0% ]	[ 17.2% ] [ 14.8% ]	[ 2.3% ] [ 1.9% ]	[100.0% ] [ 86.2% ]	— [ 13.8% ]	— [100.0% ]
	回答者数	126	102	70	4	302	117	419
	回収率	21.2%	25.3%	32.9%	14.3%	24.4%	58.8%	29.1%
総数	調査対象校	668 (100.0%)	478 (100.0%)	230 (100.0%)	32 (100.0%)	1,408 (100.0%)	242 (100.0%)	1,650 (100.0%)
	調査対象校の割合	[ 41.5% ] [ 29.6% ]	[ 35.0% ] [ 24.9% ]	[ 21.5% ] [ 15.3% ]	[ 2.1% ] [ 1.5% ]	[100.0% ] [ 71.3% ]	— [ 28.7% ]	— [100.0% ]
	回答者数	141	119	73	7	340	137	477
	回収率	21.1%	24.9%	31.7%	21.9%	24.1%	56.6%	28.9%

注：1)「—」は非該当で、「計」は「一般学校」の合計、「全体」は「一般学校」と「特別支援学校」の合計。

2)「回収率」は「調査対象校」を母数とした%。「調査対象校の割合」は「計」または「全体」を母数とした%。

3) 反転数字：90%以上、囲い斜体数字：70%以上、囲い数字：50%以上、囲い白抜き数字：0.0%

県庁所在地のみを対象とし、宮城県の仙台市は内陸の区のみで実施した。

## (2) 調査方法

調査対象者が勤務している学校宛に直接調査票を送付し、記入後、返信用封筒にて返送する郵送回収法で実施した。調査票の配布は、各学校1通を基本とし、①特別支援学校の全対象校、②在校生が1,000名前後以上の小学校・中学校・高校には原則2部を配布した。

## (3) 調査期間

平成23年11月中旬に発送し、特別支援学校が12月5日、一般学校が12月20日を締め切りとした。

## (4) 回収結果 (表1参照)

調査の回収結果は、小学校が141名(21.1%)、中学校が119名(24.9%)、高校が73名(31.7%)、中等校が7名(21.9%)で、一般学校が340名(24.1%)であり、支援学校が137名(56.6%)、全体が477名(28.9%)であった(1校1票として回収率を算出)。なお、回答がなかった道県は、小学校では、茨城県・和歌山県・大分県の3県、中学校では、山形県・徳島県・佐賀県の3県、高校では、栃木県・富山県・福井県・山梨県・三重県・滋賀県・和歌山県・岡山県・広島県・長崎県・熊本県の11県、中等校では、北海道・宮城県・神奈川県・岡山県・山口県・愛媛県・福岡県・宮崎県の8道県、支援校では、山形県・広島県・佐賀県・熊本県・大分県の5県であった。

## (5) 調査票の構成

調査票は、一般学校用と特別支援学校(支援学校)用別に作成をし、その項目は、①基本的属性の項目、②勤務校などでの児童生徒に関する項目、③特別支援教育の実態と意識に関する項目、④特別支援教育関連の職種に関する項目、⑤子ども観に関する項目、⑥ストレスに関する項目、⑦自由記述である。項目数は、一般学校用では16問、特別支援学校(支援学校)用では14問である。なお、職種の役割としては、特別支援教育などに関連する項目や養護教諭の役割と考えられる項目などを考慮して24項目とし、各項目複数回答で尋ねた。

## (6) 分析方法

学校校種別のクロス集計を実施し、小学校・中学校・高校・支援学校別のみで分析を実施した。なお、回答人数を明記する場合は、名を使用。

## 3. 結果と考察

### (1) 基本的属性

#### ① 調査回答者について

##### 1) 年齢(年代)・性別

年齢は、小学校では、50代(34.8%)・40代(29.1%)・20代(18.4%)・30代(13.5%)・60代(1.4%)の順で、平均年齢は43.1歳、最小年齢は22歳、最大年齢は60歳であった。性別は、女性のみであった。

中学校では、40代(33.6%)・50代(32.8%)・30代(16.8%)・20代(11.8%)・60代(2.5%)の順で、平均年齢は44.0歳、最小年齢は23歳、最大年齢は60歳であった。性別は、女性のみであった。

高校では、40代(39.7%)・50代(30.1%)・30代(17.8%)・20代(12.3%)の順で、平均年齢は43.6歳、最小年齢21歳、最大年齢59歳であった。性別は、女性のみであった。

支援学校では、30代(27.7%)・40代(27.0%)・20代(22.6%)・50代(19.7%)の順で、平均年齢は38.9歳、最小年齢は23歳、最大年齢は59歳であった。性別は、女性が99.3%、男性が0.7%であった。

##### 2) 経験年数

教諭としての経験年数は、小学校では、30年以上(29.8%)・20~25年未満(14.2%)・25~30年未満(11.3%)の順で、平均20.0年であった。経験校数は、7校目以上(23.4%)・4校目・6校目(各15.6%)・2校目(14.2%)・5校目(13.5%)・1校目・3校目(各8.5%)の順であった。さらに、勤務校での経験年数は、1~4年未満(44.7%)・4~7年未満(29.8%)・1年未満(15.6%)の順で、平均経験年数は3.0年、最小経験年数は1年未満、最大経験年数は26年であった。

中学校では、30年以上(27.7%)・25~30年未満(19.3%)・20~25年未満(15.1%)の順で、平均21.0年であった。経験校数は、7校目以上(21.0%)・6校目(16.8%)・4校目(15.1%)・5校目(14.3%)・3校目(12.6%)・1校目・2校目(各9.2%)の順であった。さらに、勤務校での経験年数は、1~4年未満(37.8%)・1年未満・4~7年未満(各20.2%)の順で、平均経験年数は3.3年、最小経験年数は1年未満、最大経験年数は14年であった。

高校では、15~20年未満(21.9%)・30年以上(20.5%)・25~30年未満(17.8%)の順で、平均19.8年であった。経験校数は、4校目(30.1%)・3校目(20.5%)・2校目・5校目(各15.1%)・6校目(8.2%)・1校目・7校目以上(各5.5%)の順であった。さらに、勤務校での経験年数は、1~4年未満(34.2%)・4~7年未満(26.0%)・1年未満(15.1%)の順で、平均経験年数は4.0年、最小経験年数は1年未満、最大経験年数は16年であった。

支援学校では、15～20年未満(16.1%)・4～7年未満(15.3%)・7～10年未満(13.1%)の順で、平均14.4年であった。経験校数は、2校目(21.2%)・1校目(20.4%)・3校目(17.5%)・4校目(16.1%)・5校目(13.1%)・7校目以上(6.6%)・6校目(4.4%)の順であった。さらに、勤務校での経験年数は、1～4年未満(39.4%)・1年未満(22.6%)・4～7年未満(19.7%)の順で、平均経験年数は3.7年、最小経験年数は1年未満、最大経験年数は33年であった。

## ② 調査回答者の勤務校について

### 1) 勤務学校の所在地

勤務学校の所在地(地方)は、小学校では、関東(27.0%)・中部(14.9%)・近畿(14.2%)・東北(12.8%)・九州(12.1%)・中国10.6%・四国4.3%・沖縄(2.8%)・北海道(1.4%)の順であった。

中学校では、中部(18.5%)・関東・九州(各16.0%)・中国(14.3%)・近畿(10.9%)・東北(10.1%)・北海道(6.7%)・四国(5.0%)・沖縄(2.5%)の順であった。

高校では、関東・中部・九州(各16.4%)・東北(13.7%)・北海道・近畿(各9.6%)・四国(6.8%)・中国・沖縄(各5.5%)の順であった。

支援学校では、中部(27.7%)・関東(19.0%)・近畿(16.8%)・東北(13.9%)・九州(8.8%)・中国(6.6%)・四国(3.6%)・沖縄(2.9%)・北海道(0.7%)の順であった。

### 2) 勤務校の在校生数

総児童数は、小学校では、600～699人(17.0%)・1,000人以上(14.9%)・400～499人・500～599人(各12.1%)・300～399人(8.5%)の順で、平均児童数は649.9人、最小児童数は173人、最大児童数は1,475人であった。1学級あたりの児童数は、30～35人未満(58.2%)・20～30人未満(21.3%)・35～40人未満(18.4%)・40人以上(1.4%)の順で、平均児童数は32.0人、最小児童数は20.8人、最大児童数は40.7人であった。

中学校では、400～499人・600～699人(各16.0%)・800～899人(14.3%)・700～799人(12.6%)・300～399人(10.1%)の順で、平均生徒数は636.6人、最小生徒数は156人、最大生徒数は1,120人であった。1学級あたりの生徒数は、35～40人未満(49.6%)・30～35人未満(37.0%)・20～30人未満・40人以上(各6.7%)の順で、平均生徒数は35.2人、最小生徒数は22.9人、最大生徒数は41.0人であった。

高校では、1,000人以上(26.0%)・600～699人(13.7%)・300～399人・700～799人(各12.3%)・900～999人(11.0%)の順であった。平均生徒数は792.1人、最小生徒数は124人、最大生徒数は2,205人であった。1学級あたりの生徒数は、35～40人未満(53.4%)・40人以上(23.3%)・30～

35人未満(13.7%)・20～30人未満(6.8%)・10～20人未満(2.7%)の順で、平均生徒数は36.8人、最小生徒数は13.8人、最大生徒数は44.6人であった。

支援学校では、200～299人(38.0%)・100～199人(21.2%)・300～399人(20.4%)・99人以下(16.8%)・400～499人(2.2%)の順で、平均児童生徒数は213.8人、最小児童生徒数は42人、最大児童生徒数は449人であった。1学級あたりの児童生徒数は、5～10人未満(59.1%)・5人未満(35.0%)・10～20人未満(0.7%)の順で、平均児童生徒数は5.7人、最小児童生徒数は2.5人、最大児童生徒数は11.1人であった。

### 3) 特別支援学級

小学校では、特別支援学級を設置していないのが28.4%、設置しているのが70.9%であり、設置している学校[100名]では、2学級[41.0%]・3学級[21.0%]・4学級[17.0%]・1学級[15.0%]・5学級[5.0%]・6学級[1.0%]の順で、平均は2.6学級であった。

中学校では、特別支援学級を設置していないのが20.2%、設置しているのが79.8%であり、設置している学校[95名]では、2学級[44.2%]・3学級[23.2%]・1学級[20.0%]・4学級[8.4%]・5学級・6学級[各2.1%]の順であり、平均は2.3学級であった。

### 4) 養護教諭の複数配置

小学校では、複数配置ではないが69.5%、複数配置であるが27.7%であった。複数配置であると回答した39名のうち、常勤の人数は、2人[84.6%]・1人[15.4%]の順で、平均1.8人、非常勤の人数は、1人[15.4%]のみで、平均0.2人、総人数は、2人[100.0%]のみで、平均2.0人であった。

中学校では、複数配置ではないが61.3%、複数配置であるが37.8%であった。複数配置であると回答した45名のうち、常勤の人数は、2人[80.0%]・1人[20.0%]の順で、平均1.8人、非常勤の人数は、1人[22.2%]のみで、平均0.2人、総人数は、2人[97.8%]・3人[2.2%]の順で、平均2.0人であった。

高校では、複数配置ではないが58.9%、複数配置であるが39.7%であった。複数配置であると回答した29名のうち、常勤の人数は、2人[69.0%]・1人[17.2%]・3人・4人[各6.9%]の順で、平均2.0人、非常勤の人数は、1人[17.2%]のみで、平均0.2人で、総人数は、2人[86.2%]・3人・4人[各6.9%]の順で、平均2.2人であった。

支援学校では、複数配置ではないが16.8%、複数配置であるが81.8%であった。複数配置であると回答した112名のうち、常勤の人数は、2人[84.8%]・1人[8.0%]・3人[6.3%]の順で、平均2.0人、非常勤の人数は、1人[10.7%]・2人[1.8%]の順で、平均0.1人、総人数は、2人[90.2%]・3人[7.1%]・5人[1.8%]の順で、平均2.1

人であった。

以上のことから、小学校の養護教諭は、40～50代（63.9%）が多く、平均43.1歳で、女性のみであった。教諭としての経験年数は、30年以上が最も多く、平均20.0年で、本務校での経験年数は、平均3.0年であった。また、勤務学校の所在地は、関東・中部・近畿地方が多く、総児童数の平均は、649.9人で、1学級あたりの児童数は、30～35人未満が最も多く、平均32.0人であった。特別支援学級を設置しているのが7割で、学級数は平均2.6学級であった。さらに、養護教諭が複数配置であると回答しているのが4人に1人で、平均2.0人であった。

中学校の養護教諭は、40～50代（66.4%）が多く、平均44.0歳で、女性のみであった。教諭としての経験年数は、30年以上が最も多く、平均21.0年で、本務校での経験年数は、平均3.3年であった。また、勤務学校の所在地は、中部・関東・九州地方が多く、総生徒数の平均は、636.6人で、1学級あたりの生徒数は、35～40人未満が最も多く、平均35.2人であった。特別支援学級を設置しているのが8割で、学級数平均は2.3学級であった。さらに、養護教諭が複数配置であると回答しているのが3人に1人で、平均2.0人であった。

高校の養護教諭は、40～50代（69.8%）が多く、平均43.6歳で、女性のみであった。教諭としての経験年数は、15～20年未満が最も多く、平均19.8年で、本務校での経験年数は、平均4.0年であった。また、勤務学校の所在地は、高校では、関東・中部・九州地方が多く、総生徒数の平均は、792.1人で、1学級あたりの生徒数は、35～40人未満が最も多く、平均36.8人であった。さらに、養護教諭が複数配置であると回答しているのが5人に2人で、平均2.2人であった。

支援学校の養護教諭は、30～40代（54.7%）が多く、平均38.9歳で、男性が1人いた。教諭としての経験年数は、15～20年未満が最も多く、平均14.4年で、本務校での経験年数は、平均3.7年であった。また、勤務学校の所在地は、支援学校では、中部・関東・近畿地方が多く、総児童生徒数の平均は、213.8人で、1学級あたりの児童生徒数は、5～10人未満が最も多く、平均5.7人であった。さらに、養護教諭が複数配置であると回答しているのが5人に4人で、平均2.1人であった。

## (2) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・特別支援教育コーディネーターの職種について (表2参照)

### ① スクールカウンセラー

小学校では、スクールカウンセラーを知っているのが98.6%、知らないのが0.7%であった。知っているとは回答

した139名のうち、役割を知っているのが95.7%であった。その職種の巡回または配置を知っているのが63.8%、知らないのが34.0%であった。

中学校では、知っているのが96.6%であった。知っているとは回答した115名のうち、役割を知っているのが99.1%であった。その職種の巡回または配置を知っているのが89.1%、知らないのが5.9%であった。

高校では、知っているのが97.3%、知らないのが1.4%であった。知っているとは回答した71名のうち、役割を知っているのが95.8%であった。その職種の巡回または配置を知っているのが69.9%、知らないのが21.9%であった。

支援学校では、知っているのが95.6%、知らないのが4.4%であった。知っているとは回答した131名のうち、役割を知っているのが95.4%、知らないのが0.8%であった。その職種の巡回または配置を知っているのが11.7%、知らないのが83.9%であった。

### ② スクールソーシャルワーカー

小学校では、スクールソーシャルワーカーを知っているのが76.6%、知らないのが22.7%であった。知っているとは回答した108名のうち、役割を知っているのが59.3%、知らないのが22.2%であった。その職種の巡回または配置があるのが11.3%、ないのが68.1%であった。

中学校では、知っているのが79.0%、知らないのが17.6%であった。知っているとは回答した94名のうち、役割を知っているのが74.5%、知らないのが16.0%であった。その職種の巡回または配置があるのが21.8%、ないのが61.3%であった。

高校では、知っているのが78.1%、知らないのが20.5%であった。知っているとは回答した57名のうち、役割を知っているのが66.7%、知らないのが14.0%であった。その職種の巡回または配置があるのが4.1%、ないのが78.1%であった。

支援学校では、知っているのが67.9%、知らないのが31.4%であった。知っているとは回答した93名のうち、役割を知っているのが73.1%、知らないのが14.0%であった。その職種の巡回または配置があるのが2.2%、ないのが78.8%であった。

### ③ 特別支援教育コーディネーター

小学校では、特別支援教育コーディネーターを知っているのが97.9%、知らないのが1.4%であった。知っているとは回答した138名のうち、役割を知っているのが94.2%、知らないのが0.7%であった。その職種の巡回または配置があるのが86.5%、ないのが9.2%であった。

中学校では、知っているのが95.0%、知らないのが1.7%であった。知っているとは回答した113名のうち、役割を知

表2 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・特別支援コーディネーターの職種について

		小学校	中学校	高校	中学校		
スクールカウンセラー	①職種の既知の有無	知らない	1( 0.7%)	0( 0.0%)	1( 1.4%)	0( 0.0%)	
		知っている	139( 98.6%)	115( 96.6%)	71( 97.3%)	7(100.0%)	
		②役割の有無	知っている	133( 95.7%)	114( 99.1%)	68( 95.8%)	6( 85.7%)
			知らない	0( 0.0%)	0( 0.0%)	0( 0.0%)	0( 0.0%)
			わからない	4( 2.9%)	1( 0.9%)	1( 1.4%)	0( 0.0%)
			無回答	2( 1.4%)	0( 0.0%)	2( 2.8%)	1(14.3%)
	総計	139(100.0%)	115(100.0%)	71(100.0%)	7(100.0%)		
	無回答	1( 0.7%)	4( 3.4%)	1( 1.4%)	0( 0.0%)		
	③巡回または配置の有無	はい	90( 63.8%)	106( 89.7%)	51( 69.9%)	4( 57.1%)	
		いいえ	48( 34.0%)	7( 5.9%)	16( 21.9%)	2( 28.6%)	
無回答		3( 2.1%)	6( 5.0%)	6( 8.2%)	1( 14.3%)		
スクールソーシャルワーカー	①職種の既知の有無	いいえ	32( 22.7%)	21( 17.6%)	15( 20.5%)	0( 0.0%)	
		はい	108( 76.6%)	94( 79.0%)	57( 78.1%)	7(100.0%)	
		②役割の有無	はい	64( 59.3%)	70( 74.5%)	38( 66.7%)	4( 57.1%)
			いいえ	24( 22.2%)	15( 16.0%)	8( 14.0%)	1( 14.3%)
			わからない	19( 17.6%)	8( 8.5%)	9( 15.8%)	1( 14.3%)
			無回答	1( 0.9%)	1( 1.1%)	2( 3.5%)	1( 14.3%)
	総計	108(100.0%)	94(100.0%)	57(100.0%)	7(100.0%)		
	無回答	1( 0.7%)	4( 3.4%)	1( 1.4%)	0( 0.0%)		
	③巡回または配置の有無	はい	16( 11.3%)	26( 21.8%)	3( 4.1%)	0( 0.0%)	
		いいえ	96( 68.1%)	73( 61.3%)	57( 78.1%)	5( 71.4%)	
わからない		9( 6.4%)	4( 3.4%)	2( 2.7%)	0( 0.0%)		
無回答		20( 14.2%)	16( 13.4%)	11( 15.1%)	2( 28.6%)		
特別支援教育コーディネーター	①職種の既知の有無	いいえ	2( 1.4%)	2( 1.7%)	3( 4.1%)	0( 0.0%)	
		はい	138( 97.9%)	113( 95.0%)	69( 94.5%)	7(100.0%)	
		②役割の有無	はい	130( 94.2%)	108( 95.6%)	63( 91.3%)	6( 85.7%)
			いいえ	1( 0.7%)	2( 1.8%)	0( 0.0%)	0( 0.0%)
			わからない	5( 3.6%)	2( 1.8%)	3( 4.3%)	0( 0.0%)
			無回答	2( 1.4%)	1( 0.9%)	3( 4.3%)	1( 14.3%)
	総計	138(100.0%)	113(100.0%)	69(100.0%)	7(100.0%)		
	無回答	1( 0.7%)	4( 3.4%)	1( 1.4%)	0( 0.0%)		
	③巡回または配置の有無	ある	122( 86.5%)	102( 85.7%)	50( 68.5%)	5( 71.4%)	
		ない	13( 9.2%)	7( 5.9%)	14( 19.2%)	1( 14.3%)	
わからない		1( 0.7%)	3( 2.5%)	2( 2.7%)	0( 0.0%)		
無回答		5( 3.5%)	7( 5.9%)	7( 9.6%)	1( 14.3%)		
総数		141(100.0%)	119(100.0%)	73(100.0%)	7(100.0%)		

注：反転数字：90%以上、囲い斜体数字：70%以上、囲い数字：50%以上、囲い白抜き数字：0.0%

っているのが95.6%、知らないのが1.8%であった。その職種の巡回または配置があるのが85.7%、ないのが5.9%であった。

高校では、知っているのが94.5%、知らないのが4.1%であった。知っていると回答した69名のうち、役割を知っているのが91.3%であった。その職種の巡回または配

置があるのが68.5%、ないのが19.2%であった。

支援学校では、知っているのが95.6%、知らないのが4.4%であった。知っていると回答した131名のうち、役割を知っているのが92.4%、知らないのが3.1%であった。その職種の巡回または配置があるのが86.9%、ないのが5.8%であった。

表3 各学校ごとの各職種の役割——その1

		養護教諭	スクールカウンセラー	スクールソーシャルワーカー	特別支援教育コーディネーター
a. 児童・生徒へのカウンセリング	小学校	70.9%	80.7%	16.3%	27.0%
	中学校	68.9%	84.0%	17.6%	26.1%
	高校	75.3%	89.0%	19.2%	32.9%
	特別支援学校	83.9%	70.8%	14.6%	25.5%
b. 児童・生徒に対する助言・援助	小学校	65.2%	45.4%	18.4%	31.9%
	中学校	69.7%	47.1%	21.0%	31.1%
	高校	69.9%	63.0%	21.9%	39.7%
	特別支援学校	75.2%	44.5%	21.2%	40.1%
c. 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ	小学校	56.0%	30.5%	36.9%	43.3%
	中学校	54.6%	35.3%	39.5%	46.2%
	高校	54.8%	42.5%	43.8%	52.1%
	特別支援学校	58.4%	28.5%	38.0%	55.5%
d. 児童・生徒への研修や講話	小学校	32.6%	40.4%	19.9%	49.6%
	中学校	24.4%	47.9%	17.6%	43.7%
	高校	32.9%	58.9%	28.8%	56.2%
	特別支援学校	42.3%	36.5%	19.7%	51.8%
e. 問題を抱える児童・生徒の家庭訪問	小学校	34.0%	18.4%	22.7%	25.5%
	中学校	38.7%	22.7%	28.6%	24.4%
	高校	30.1%	23.3%	23.3%	37.0%
	特別支援学校	32.1%	12.4%	19.0%	31.4%
f. 児童・生徒本人や保護者の意向・ニーズ等の学校への伝達	小学校	34.0%	33.3%	24.8%	34.8%
	中学校	46.2%	37.8%	25.2%	30.3%
	高校	41.1%	32.9%	30.1%	31.5%
	特別支援学校	38.0%	25.5%	27.7%	44.5%
g. 児童・生徒の素行やしつけについての指導	小学校	46.1%	19.9%	12.8%	22.7%
	中学校	46.2%	10.1%	10.1%	21.0%
	高校	35.6%	19.2%	17.8%	26.0%
	特別支援学校	40.1%	9.5%	9.5%	19.0%
h. 配慮を要する児童・生徒の個別的な支援計画の策定	小学校	23.4%	20.6%	10.6%	68.8%
	中学校	33.6%	26.9%	13.4%	73.9%
	高校	45.2%	37.0%	30.1%	72.6%
	特別支援学校	20.4%	9.5%	10.2%	43.8%
i. 配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施	小学校	59.6%	18.4%	9.2%	56.7%
	中学校	62.2%	17.6%	14.3%	56.3%
	高校	69.9%	31.5%	19.2%	61.6%
	特別支援学校	67.2%	19.0%	11.7%	35.8%
j. 教職員に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)	小学校	29.8%	73.0%	33.3%	58.9%
	中学校	26.9%	74.8%	41.2%	53.8%
	高校	32.9%	80.8%	39.7%	61.6%
	特別支援学校	40.9%	63.5%	46.0%	65.0%
k. 教職員等への研修活動	小学校	22.7%	41.8%	21.3%	73.0%
	中学校	17.6%	38.7%	24.4%	73.7%
	高校	20.5%	47.9%	32.9%	69.9%
	特別支援学校	21.2%	38.7%	29.2%	71.5%
l. 保護者に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)	小学校	40.4%	69.5%	31.9%	55.3%
	中学校	37.0%	72.3%	41.2%	47.1%
	高校	35.6%	74.0%	32.9%	53.4%
	特別支援学校	40.9%	49.6%	40.1%	61.3%

注：反転数字：90%以上、囲い斜体数字：70%以上、囲い数字：50%以上、点線囲い数字：40%以上、囲い白抜き数字：0.0%

表3 各学校ごとの各職種の役割——その2

		養護教諭	スクールカウンセラー	スクールソーシャルワーカー	特別支援教育コーディネーター
m. 保護者に対する相談窓口	小学校	53.2%	39.7%	17.7%	50.4%
	中学校	52.1%	47.1%	22.7%	47.1%
	高校	45.2%	39.7%	24.7%	54.8%
	特別支援学校	54.0%	29.9%	23.4%	59.9%
n. 学校の等指導方針に対して保護者の理解が得られない際の対応	小学校	17.7%	35.5%	30.5%	47.5%
	中学校	22.7%	26.9%	31.1%	43.7%
	高校	19.2%	41.1%	37.0%	38.4%
	特別支援学校	17.5%	20.4%	29.9%	46.7%
o. 障害のある児童生徒やその保護者の代弁者的役割	小学校	33.3%	34.0%	29.8%	51.1%
	中学校	37.8%	37.0%	28.6%	45.4%
	高校	28.8%	37.0%	38.4%	57.5%
	特別支援学校	35.8%	20.4%	25.5%	47.4%
p. 保護者や教職員等に対する支援・相談	小学校	41.8%	66.7%	38.3%	55.3%
	中学校	37.8%	68.9%	41.2%	52.9%
	高校	50.7%	68.5%	35.6%	61.6%
	特別支援学校	51.1%	48.9%	48.2%	65.0%
q. 保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供(講演会・○○だより等)	小学校	27.7%	35.5%	22.7%	69.5%
	中学校	28.6%	34.5%	15.1%	67.2%
	高校	42.5%	45.2%	23.3%	63.0%
	特別支援学校	43.8%	27.7%	22.6%	78.1%
r. 学校内におけるチーム体制の構築・支援	小学校	36.2%	21.3%	12.1%	85.1%
	中学校	29.4%	17.6%	14.3%	80.7%
	高校	43.8%	32.9%	23.3%	72.6%
	特別支援学校	30.7%	21.2%	19.7%	77.4%
s. 校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営	小学校	27.7%	10.6%	7.1%	89.4%
	中学校	30.3%	15.1%	10.9%	83.2%
	高校	39.7%	23.3%	9.6%	76.7%
	特別支援学校	33.6%	14.6%	14.6%	76.6%
t. 職員会議への出席と参考意見・情報の提供	小学校	60.3%	28.4%	14.2%	75.2%
	中学校	55.5%	26.1%	11.8%	70.6%
	高校	56.2%	24.7%	17.8%	65.8%
	特別支援学校	67.9%	21.9%	16.8%	69.3%
u. 援助チーム内での指導的役割	小学校	18.4%	25.5%	15.6%	78.7%
	中学校	20.2%	27.7%	19.3%	75.6%
	高校	21.9%	37.0%	20.5%	74.0%
	特別支援学校	19.0%	27.0%	24.1%	76.6%
v. 外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整	小学校	30.5%	17.0%	24.1%	76.6%
	中学校	24.4%	27.7%	26.9%	82.4%
	高校	43.8%	26.0%	34.2%	76.7%
	特別支援学校	32.8%	16.1%	32.1%	81.8%
w. 外部の関係機関等との連絡調整	小学校	26.2%	13.5%	18.4%	82.3%
	中学校	26.9%	22.7%	22.7%	80.7%
	高校	41.1%	23.3%	27.4%	74.0%
	特別支援学校	38.0%	16.8%	29.2%	78.8%
x. ボランティア等の地域との連携・調整	小学校	9.9%	5.7%	16.3%	66.7%
	中学校	16.0%	11.8%	18.5%	71.4%
	高校	20.5%	12.3%	27.4%	71.2%
	特別支援学校	11.7%	8.0%	23.4%	74.5%

注：反転数字：90%以上、囲い斜体数字：70%以上、囲い数字：50%以上、点線囲い数字：40%以上、囲い白抜き数字：0.0%



表 4-1 役割の担い手の職種ごとの順位——小学校

項 目	順 位 (第 1 位～第 4 位)
b. 児童・生徒に対する助言・援助	① 養護 (65.2%) > SC (45.4%) > SE (31.9%) > SW (18.4%)
c. 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ	③ 養護 (56.0%) > SE (43.3%) ≡ SW (36.9%) ≡ SC (30.5%)
g. 児童・生徒の素行やしつけについての指導	⑤ 養護 (46.1%) > SE (22.7%) ≡ SC (19.9%) ≡ SW (12.8%)
i. 配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施	② 養護 (59.6%) ≡ SE (56.7%) ≧ SC (18.4%) ≡ SW (9.2%)
m. 保護者に対する相談窓口	④ 養護 (53.2%) ≡ SE (50.4%) > SC (39.7%) > SW (17.7%)
e. 問題を抱える児童・生徒の家庭訪問	⑥ 養護 (34.0%) ≡ SE (25.5%) ≡ SW (22.7%) ≡ SC (18.4%)
a. 児童・生徒へのカウンセリング	① SC (80.1%) ≡ 養護 (70.9%) ≧ SE (27.0%) > SW (16.3%)
j. 教職員に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)	② SC (73.0%) > SE (58.9%) > SW (33.3%) ≡ 養護 (29.8%)
l. 保護者に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)	③ SC (69.5%) > SE (55.3%) > 養護 (40.4%) ≡ SW (31.9%)
p. 保護者や教職員等に対する支援・相談	④ SC (66.7%) > SE (55.3%) > 養護 (41.8%) ≡ SW (38.3%)
s. 校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営	① SE (89.4%) ≧ 養護 (27.7%) > SC (10.6%) ≡ SW (7.1%)
r. 学校内におけるチーム体制の構築・支援	② SE (85.1%) ≧ 養護 (36.2%) > SC (21.3%) ≡ SW (12.1%)
w. 外部の関係機関等との連絡調整	③ SE (82.3%) ≧ 養護 (26.2%) ≡ SW (18.4%) ≡ SC (13.5%)
v. 外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整	⑤ SE (76.6%) ≧ 養護 (30.5%) ≡ SW (24.1%) ≡ SC (17.0%)
h. 配慮を要する児童・生徒の個別的な支援計画の策定	⑨ SE (68.8%) ≧ 養護 (23.4%) ≡ SC (20.6%) > SW (10.6%)
t. 職員会議への出席と参考意見・情報の提供	⑥ SE (75.2%) > 養護 (60.3%) ≧ SC (28.4%) > SW (14.2%)
f. 児童・生徒本人や保護者の意向・ニーズ等の学校への伝達	⑭ SE (34.8%) = 養護 (34.0%) = SC (33.3%) ≡ SW (24.8%)
u. 援助チーム内での指導的役割	④ SE (78.7%) ≧ SC (25.5%) ≡ 養護 (18.4%) ≡ SW (15.6%)
k. 教職員等への研修活動	⑦ SE (73.0%) ≧ SC (41.8%) ≡ 養護 (22.7%) ≡ SW (21.3%)
q. 保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供(講演会・○○だより等)	⑧ SE (69.5%) ≧ SC (35.5%) ≡ 養護 (27.7%) ≡ SW (22.7%)
o. 障害のある児童生徒やその保護者の代弁者的役割	⑪ SE (51.1%) > SC (34.0%) = 養護 (33.3%) ≡ SW (29.8%)
n. 学校の等指導方針に対して保護者の理解が得られない際の対応	⑬ SE (47.5%) > SC (35.5%) ≡ SW (30.5%) > 養護 (17.7%)
d. 児童・生徒への研修や講話	⑫ SE (49.6%) ≡ SC (40.4%) ≡ 養護 (32.6%) > SW (19.9%)
x. ボランティア等の地域との連携・調整	⑩ SE (66.7%) ≧ SW (16.3%) ≡ 養護 (9.9%) ≡ SC (5.7%)

注：1) 養護：養護教諭、SC：スクールカウンセラー、SW：スクールソーシャルワーカー、SE：特別支援教育コーディネーターの略  
 2) 反転数字：90%以上、囲い斜体数字：70%以上、囲い数字：50%以上、囲い白抜き数字：0.0%  
 3) >：差が30%以上、≧：差が10%以上、≡：差が10%未満、=：差が1%未満  
 4) 白抜きの丸数字は、第1位の「教職員職種別」の第1位項目の割合の順位

これらのことから、各学校種間でスクールカウンセラーと特別支援教育コーディネーターについては、役割を含めてよく知られているといえるが、スクールソーシャルワーカーについては、学校種間でややばらつきがある。また、巡回や配置については、学校の特徴から、特別支援学校ではスクールカウンセラーの巡回や配置が少ないのは、学校の特徴からであるといえよう。さらに、スクールソーシャルワーカーについては、どの学校でもこれからであるといえよう。

### (3) 職種の役割について

#### ① 各職種の役割 (表3参照)

全学校種で担い手であるという割合が5割以上である役割は、養護教諭では、児童・生徒へのカウンセリング、児童・生徒に対する助言・援助、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ、配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施、職員会議への出席と参考意見・情報の提供の5項目、スクールカウンセラー(SC)では、児童・生徒へのカウンセリング、教職員に

に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)の2項目、スクールソーシャルワーカー(SW)では、1項目もなく、特別支援教育コーディネーター(SE)では、教職員に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)、教職員等への研修活動、保護者や教職員等に対する支援・相談、保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供(講演会・○○だより等)、学校内におけるチーム体制の構築・支援、校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営、職員会議への出席と参考意見・情報の提供、援助チーム内での指導的役割、外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整、外部の関係機関等との連絡調整、ボランティア等の地域との連携・調整の11項目であった。

#### ② 各学校ごとの役割の担い手

##### 1) 小学校 (表4-1参照)

役割の担い手のうち、養護教諭(養護)が第1位の項目は、児童・生徒に対する助言・援助(65.2%)、配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施(59.6%)、

表4-2 役割の担い手の職種ごとの順位——中学校

項 目	順 位 (第1位～第4位)
b. 児童・生徒に対する助言・援助	①養護(69.7%) > SC(47.1%) > SE(31.1%) > SW(21.0%)
m. 保護者に対する相談窓口	④養護(52.1%) = SC(47.1%) = SE(47.1%) > SW(22.7%)
f. 児童・生徒本人や保護者の意向・ニーズ等の学校への伝達	⑤養護(46.2%) = SC(37.8%) = SE(30.3%) = SW(25.2%)
e. 問題を抱える児童・生徒の家庭訪問	⑦養護(38.7%) > SW(28.6%) = SE(24.4%) = SC(22.7%)
g. 児童・生徒の素行やしつけについての指導	⑤養護(46.2%) > SE(21.0%) > SC(10.1%) = SW(10.1%)
i. 配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施	②養護(62.2%) = SE(56.3%) > SC(17.6%) = SW(14.3%)
c. 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ	③養護(54.6%) = SE(46.2%) = SW(39.5%) = SC(35.3%)
a. 児童・生徒へのカウンセリング	①SC(84.0%) > 養護(68.9%) > SE(26.1%) = SW(17.6%)
j. 教職員に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)	②SC(74.8%) > SE(53.8%) > SW(41.2%) > 養護(26.9%)
l. 保護者に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)	③SC(72.3%) > SE(47.1%) = SW(41.2%) = 養護(37.0%)
p. 保護者や教職員等に対する支援・相談	④SC(68.9%) > SE(52.9%) > SW(41.2%) = 養護(37.8%)
d. 児童・生徒への研修や講話	⑤SC(47.9%) = SE(43.7%) > 養護(24.4%) = SW(17.6%)
s. 校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営	①SE(83.2%) > 養護(30.3%) > SC(15.1%) = SW(10.9%)
r. 学校内におけるチーム体制の構築・支援	③SE(80.7%) > 養護(29.4%) > SC(17.6%) = SW(14.3%)
w. 外部の関係機関等との連絡調整	③SE(80.7%) > 養護(26.9%) = SC(22.7%) = SW(22.7%)
h. 配慮を要する児童・生徒の個別的な支援計画の策定	⑥SE(73.9%) > 養護(33.6%) = SC(26.9%) > SW(13.4%)
t. 職員会議への出席と参考意見・情報の提供	⑨SE(70.6%) > 養護(55.5%) > SC(26.1%) > SW(11.8%)
o. 障害のある児童生徒やその保護者の代弁者的役割	⑪SE(45.4%) = 養護(37.8%) = SC(37.0%) = SW(28.6%)
v. 外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整	②SE(82.4%) > SC(27.7%) = SW(26.9%) = 養護(24.4%)
u. 援助チーム内での指導的役割	⑤SE(75.6%) > SC(27.7%) = 養護(20.2%) = SW(19.3%)
k. 教職員等への研修活動	⑦SE(73.7%) > SC(38.7%) > SW(24.4%) = 養護(17.6%)
q. 保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供(講演会・〇〇だより等)	⑩SE(67.2%) > SC(34.5%) = 養護(28.6%) > SW(15.1%)
x. ボランティア等の地域との連携・調整	⑧SE(71.4%) > SW(18.5%) = 養護(16.0%) = SC(11.8%)
n. 学校の等指導方針に対して保護者の理解が得られない際の対応	⑫SE(43.7%) > SW(31.1%) > SC(26.9%) > 養護(22.7%)

- 注：1) 養護：養護教諭、SC：スクールカウンセラー、SW：スクールソーシャルワーカー、SE：特別支援教育コーディネーターの略  
 2) 反転数字：90%以上、囲い斜体数字：70%以上、囲い数字：50%以上、囲い白抜き数字：0.0%  
 3) >：差が30%以上、>：差が10%以上、≡：差が10%未満、=：差が1%未満  
 4) 白抜きの丸数字は、第1位の「教職員職種別」の第1位項目の割合の順位

問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ(56.0%)などの6項目(うち5割以上が4項目)であった。スクールカウンセラー(SC)が第1位の項目は、児童・生徒へのカウンセリング(80.1%)、教職員に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)(73.0%)・保護者に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)(69.5%)、保護者や教職員等に対する支援・相談(66.7%)の4項目(うち5割以上が4項目)であった。特別支援教育コーディネーター(SE)が第1位の項目は、校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営(89.4%)、学校内におけるチーム体制の構築・支援(85.1%)、外部の関係機関等との連絡調整(82.3%)などの14項目(うち5割以上が4項目)であった。

養護教諭(養護)がスクールカウンセラー(SC)よりも割合が高いのが、児童・生徒に対する助言・援助の1項目、特別支援教育コーディネーター(SE)よりも高いのが、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ、児童・生徒の素行やしつけについての指導の2項目、計3項目であった。スクールカウンセラー(SC)が

特別支援教育コーディネーター(SE)よりも割合が高いのが、教職員に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)、保護者に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)、保護者や教職員等に対する支援・相談の3項目であった。特別支援教育コーディネーター(SE)がスクールソーシャルワーカー(SW)よりも割合が高いのが、ボランティア等の地域との連携・調整の1項目、養護教諭(養護)よりも割合が高いのが、校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営、学校内におけるチーム体制の構築・支援、外部の関係機関等との連絡調整、外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整、配慮を要する児童・生徒の個別的な支援計画の策定(SE > 養護：5項目)、職員会議への出席と参考意見・情報の提供(SE > 養護：1項目)の6項目、スクールカウンセラー(SC)よりも高いのが、援助チーム内での指導的役割k.教職員等への研修活動、保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供(講演会・〇〇だより等)(SE > SC：3項目)、障害のある児童生徒やその保護者の代弁者的役割、学校の等指導

表 4-3 役割の担い手の職種ごとの順位 —— 高等学校

項 目	順 位 (第 1 位～第 4 位)
b. 児童・生徒に対する助言・援助	① 養護 (69.9%) ≡ SC (63.0%) > SE (39.7%) > SW (21.9%)
f. 児童・生徒本人や保護者の意向・ニーズ等の学校への伝達	④ 養護 (41.1%) ≡ SC (32.9%) ≡ SE (31.5%) ≡ SW (30.1%)
i. 配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施	① 養護 (69.9%) ≡ SE (61.6%) ≧ SC (31.5%) > SW (19.2%)
c. 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ	③ 養護 (54.8%) ≡ SE (52.1%) = SW (43.8%) ≡ SC (42.5%)
g. 児童・生徒の素行やしつけについての指導	⑤ 養護 (35.6%) ≡ SE (26.0%) ≡ SC (19.2%) ≡ SW (17.8%)
a. 児童・生徒へのカウンセリング	① SC (89.0%) > 養護 (75.3%) ≧ SE (32.9%) > SW (19.2%)
j. 教職員に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)	② SC (80.8%) > SE (61.6%) > SW (39.7%) ≡ 養護 (32.9%)
l. 保護者に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)	③ SC (74.0%) > SE (53.4%) > 養護 (35.6%) ≡ SW (32.9%)
p. 保護者や教職員等に対する支援・相談	④ SC (68.5%) ≡ SE (61.6%) > 養護 (50.7%) > SW (35.6%)
d. 児童・生徒への研修や講話	⑤ SC (58.9%) ≡ SE (56.2%) > 養護 (32.9%) ≡ SW (28.8%)
n. 学校の等指導方針に対して保護者の理解が得られない際の対応	⑥ SC (41.1%) ≡ SE (38.4%) ≡ SW (37.0%) > 養護 (19.2%)
v. 外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整	① SE (76.7%) ≧ 養護 (43.8%) ≡ SW (34.2%) ≡ SC (26.0%)
w. 外部の関係機関等との連絡調整	③ SE (74.0%) ≧ 養護 (41.1%) > SW (27.4%) ≡ SC (23.3%)
s. 校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営	① SE (76.7%) > 養護 (39.7%) > SC (23.3%) > SW (9.6%)
h. 配慮を要する児童・生徒の個別的な支援計画の策定	⑤ SE (72.6%) > 養護 (45.2%) ≡ SC (37.0%) ≡ SW (30.1%)
r. 学校内におけるチーム体制の構築・支援	⑤ SE (72.6%) > 養護 (43.8%) > SC (32.9%) ≡ SW (23.3%)
t. 職員会議への出席と参考意見・情報の提供	⑨ SE (65.8%) ≡ 養護 (56.2%) ≧ SC (24.7%) ≡ SW (17.8%)
m. 保護者に対する相談窓口	⑫ SE (54.8%) ≡ 養護 (45.2%) ≡ SC (39.7%) > SW (24.7%)
e. 問題を抱える児童・生徒の家庭訪問	⑬ SE (37.0%) ≡ 養護 (30.1%) ≡ SC (23.3%) = SW (23.3%)
u. 援助チーム内での指導的役割	③ SE (74.0%) ≧ SC (37.0%) > 養護 (21.9%) ≡ SW (20.5%)
k. 教職員等への研修活動	⑧ SE (69.9%) > SC (47.9%) > SW (32.9%) > 養護 (20.5%)
q. 保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供(講演会・〇〇だより等)	⑩ SE (63.0%) > SC (45.2%) ≡ 養護 (42.5%) > SW (23.3%)
x. ボランティア等との連携・調整	⑦ SE (71.2%) ≧ SW (27.4%) ≡ 養護 (20.5%) ≡ SC (12.3%)
o. 障害のある児童生徒やその保護者の代弁者的役割	⑪ SE (57.5%) > SW (38.4%) ≡ SC (37.0%) ≡ 養護 (28.8%)

注：1) 養護：養護教諭、SC：スクールカウンセラー、SW：スクールソーシャルワーカー、SE：特別支援教育コーディネーターの略  
 2) 反転数字：90%以上、囲い斜体数字：70%以上、囲い数字：50%以上、囲い白抜き数字：0.0%  
 3) ≧：差が30%以上、>：差が10%以上、≡：差が10%未満、=：差が1%未満  
 4) 白抜きの丸数字は、第1位の「教職員職種別」の第1位項目の割合の順位

方針に対して保護者の理解が得られない際の対応(各SE > SC：2項目)の5項目、計12項目であった。

2) 中学校(表4-2参照)

役割の担い手のうち、養護教諭(養護)が第1位の項目は、児童・生徒に対する助言・援助(69.7%)、配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施(62.2%)、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ(54.6%)などの7項目(うち5割以上が4項目)であった。スクールカウンセラー(SC)が第1位の項目は、児童・生徒へのカウンセリング(84.0%)、教職員に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)(74.8%)、保護者に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)(72.3%)などの5項目(うち5割以上が4項目)であった。特別支援教育コーディネーター(SE)が第1位の項目は、校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営(83.2%)、学校内におけるチーム体制の構築・支援、外部の関係機関等との連絡調整(各80.7%)などの12項目(うち5割以上が10項目)であった。

養護教諭(養護)がスクールカウンセラー(SC)よりも割合が高いのが、児童・生徒に対する助言・援助の1項目、スクールソーシャルワーカー(SW)よりも高いのが、問題を抱える児童・生徒の家庭訪問の1項目、特別支援教育コーディネーター(SE)よりも割合が高いのが、児童・生徒の素行やしつけについての指導の1項目、計3項目であった。スクールカウンセラー(SC)が養護教諭(養護)よりも割合が高いのが、児童・生徒へのカウンセリングの1項目、特別支援教育コーディネーター(SE)よりも高いのが、教職員に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)、保護者に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)、保護者や教職員等に対する支援・相談の3項目、計4項目であった。特別支援教育コーディネーター(SE)が養護教諭(養護)よりも割合が高いのが、校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営、学校内におけるチーム体制の構築・支援、外部の関係機関等との連絡調整、配慮を要する児童・生徒の個別的な支援計画の策定(SE ≧ 養護：4項目)、職員会議への出席と参考意見・情

表4-4 役割の担い手の職種ごとの順位——特別支援学校

項 目	順 位 (第1位～第4位)
b. 児童・生徒に対する助言・援助	②養護 (75.2%) >> SC (44.5%) ≡ SE (40.1%) > SW (21.2%)
a. 児童・生徒へのカウンセリング	①養護 (83.9%) > SC (70.8%) >> SE (25.5%) > SW (14.6%)
i. 配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施	③養護 (67.2%) >> SE (35.8%) > SC (19.0%) ≡ SW (11.7%)
g. 児童・生徒の素行やしつけについての指導	⑤養護 (40.1%) > SE (19.0%) ≡ SC (9.5%) = SW (9.5%)
c. 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ	④養護 (58.4%) ≡ SE (55.5%) > SW (38.0%) ≡ SC (28.5%)
e. 問題を抱える児童・生徒の家庭訪問	⑥養護 (32.1%) = SE (31.4%) > SW (19.0%) ≡ SC (12.4%)
v. 外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整	①SE (81.8%) >> 養護 (32.8%) = SW (32.1%) > SC (16.1%)
w. 外部の関係機関等との連絡調整	②SE (78.8%) >> 養護 (38.0%) ≡ SW (29.2%) > SC (16.8%)
q. 保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供(講演会・〇〇だより等)	③SE (78.1%) >> 養護 (43.8%) > SC (27.7%) ≡ SW (22.6%)
r. 学校内におけるチーム体制の構築・支援	④SE (77.4%) >> 養護 (30.7%) ≡ SC (21.2%) ≡ SW (19.7%)
s. 校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営	⑤SE (76.6%) >> 養護 (33.6%) > SC (14.6%) = SW (14.6%)
p. 保護者や教職員等に対する支援・相談	⑩SE (65.0%) >> 養護 (51.1%) ≡ SC (48.9%) = SW (48.2%)
o. 障害のある児童生徒やその保護者の代弁者的役割	⑮SE (47.4%) >> 養護 (35.8%) > SW (25.5%) ≡ SC (20.4%)
f. 児童・生徒本人や保護者の意向・ニーズ等の学校への伝達	⑰SE (44.5%) >> 養護 (38.0%) > SW (27.7%) ≡ SC (25.5%)
h. 配慮を要する児童・生徒の個別的な支援計画の策定	⑱SE (43.8%) >> 養護 (20.4%) > SW (10.2%) ≡ SC (9.5%)
t. 職員会議への出席と参考意見・情報の提供	⑨SE (69.3%) ≡ 養護 (67.9%) >> SC (21.9%) ≡ SW (16.8%)
m. 保護者に対する相談窓口	⑬SE (59.9%) ≡ 養護 (54.0%) >> SC (29.9%) ≡ SW (23.4%)
d. 児童・生徒への研修や講話	⑭SE (51.8%) ≡ 養護 (42.3%) ≡ SC (36.5%) > SW (19.7%)
u. 援助チーム内での指導的役割	⑤SE (76.6%) >> SC (27.0%) ≡ SW (24.1%) ≡ 養護 (19.0%)
k. 教職員等への研修活動	⑧SE (71.5%) >> SC (38.7%) ≡ SW (29.2%) ≡ 養護 (21.2%)
l. 保護者に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)	⑫SE (61.3%) >> SC (49.6%) ≡ 養護 (40.9%) = SW (40.1%)
j. 教職員に対する助言・援助(カウンセリング、コンサルテーション等)	⑩SE (65.0%) ≡ SC (63.5%) >> SW (46.0%) ≡ 養護 (40.9%)
x. ボランティア等の地域との連携・調整	⑦SE (74.5%) >> SW (23.4%) >> 養護 (11.7%) ≡ SC (8.0%)
n. 学校の等指導方針に対して保護者の理解が得られない際の対応	⑯SE (46.7%) >> SW (29.9%) ≡ SC (20.4%) ≡ 養護 (17.5%)

注：1) 養護：養護教諭、SC：スクールカウンセラー、SW：スクールソーシャルワーカー、SE：特別支援教育コーディネーターの略  
 2) 反転数字：90%以上、囲い斜体数字：70%以上、囲い数字：50%以上、囲い白抜き数字：0.0%  
 3) >：差が30%以上、>：差が10%以上、≡：差が10%未満、=：差が1%未満  
 4) 白抜きの丸数字は、第1位の「教職員職種別」の第1位項目の割合の順位

報の提供 (SE > 養護：1項目) の5項目であった。スクールカウンセラー (SC) よりも高いのが、外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整、援助チーム内での指導的役割、教職員等への研修活動、保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供 (講演会・〇〇だより等) の4項目、スクールソーシャルワーカー (SW) よりも高いのが、ボランティア等の地域との連携・調整 (SE > SW：1項目)、学校の等指導方針に対して保護者の理解が得られない際の対応 (SE > SW：1項目) の2項目であった。

### 3) 高等学校 (高校) (表4-3参照)

役割の担い手のうち、養護教諭 (養護) が第1位の項目は、児童・生徒に対する助言・援助、配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施 (各69.9%)・問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ (54.8%) などの5項目 (うち3項目が5割以上) であった。スクールカウンセラー (SC) が第1位の項目は、児童・生徒へのカウンセリング (89.0%)、教職員に対する助言・援助 (カウンセリング、コンサルテーション等) (80.8%)、

保護者に対する助言・援助 (カウンセリング、コンサルテーション等) (74.0%) などの6項目 (うち3項目が5割以上) であった。特別支援教育コーディネーター (SE) が第1位の項目は、外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整、校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営 (各76.7%)、外部の関係機関等との連絡調整、援助チーム内での指導的役割 (各74.0%) などの13項目 (うち12項目が5割以上) であった。

スクールカウンセラー (SC) が養護教諭 (養護) よりも割合が高いのが、児童・生徒へのカウンセリングの1項目、特別支援教育コーディネーター (SE) よりも高いのが、教職員に対する助言・援助 (カウンセリング、コンサルテーション等)、保護者に対する助言・援助 (カウンセリング、コンサルテーション等) の2項目、計3項目であった。特別支援教育コーディネーター (SE) が養護教諭 (養護) よりも割合が高いのが、外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整、外部の関係機関等との連絡調整 (SE > 養護：2項目)、校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営、配慮を要する

児童・生徒の個別的な支援計画の策定、学校内におけるチーム体制の構築・支援 (SE>養護:3項目) の5項目、スクールカウンセラー (SC) よりも割合が高いのが、援助チーム内での指導的役割 (SE>SC:1項目)、教職員等への研修活動、保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供 (講演会・〇〇だより等) (SE>SC:2項目) の3項目、スクールソーシャルワーカー (SW) よりも割合が高いのが、ボランティア等の地域との連携・調整 (SE>SW:1項目)、障害のある児童生徒やその保護者の代弁者的役割 (SE>SW:1項目) の2項目、計10項目であった。

#### 4) 特別支援学校 (支援学校) (表 4-4 参照)

役割の担い手のうち、養護教諭 (養護) が第1位の項目は、児童・生徒へのカウンセリング (83.9%)、児童・生徒に対する助言・援助 (75.2%)、配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施 (67.2%) などの6項目 (うち4項目が5割以上) であった。特別支援教育コーディネーター (SE) が第1位の項目は、外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整 (81.8%)、外部の関係機関等との連絡調整 (78.8%)、保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供 (講演会・〇〇だより等) (78.1%) などの18項目 (うち14項目が5割以上) であった。

養護教諭 (養護) がスクールカウンセラー (SC) よりも割合が高いのが、児童・生徒に対する助言・援助 (養護>SC:1項目)、児童・生徒へのカウンセリング (養護>SC:1項目) の2項目、特別支援教育コーディネーター (SE) よりも割合が高いのが、配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施 (養護>SE:1項目)、児童・生徒の素行やしつけについての指導 (養護>SE:1項目) の2項目、計4項目であった。特別支援教育コーディネーター (SE) が養護教諭 (養護) よりも割合が高いのが、外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整、外部の関係機関等との連絡調整、保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供 (講演会・〇〇だより等)、学校内におけるチーム体制の構築・支援、校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営 (SE>養護:5項目)、保護者や教職員等に対する支援・相談、障害のある児童生徒やその保護者の代弁者的役割、児童・生徒本人や保護者の意向・ニーズ等の学校への伝達、配慮を要する児童・生徒の個別的な支援計画の策定 (SE>養護:4項目) の9項目、スクールカウンセラー (SC) よりも割合が高いのが、援助チーム内での指導的役割、教職員等への研修活動 (SE>SC:2項目)、保護者に対する助言・援助 (カウンセリング、コンサルテーション等) (SE>SC:1項目) の3項目、スクールソーシャルワーカー (SW) よりも割合が高いのが、ボランティア等の地域

との連携・調整 (SE>SW:1項目)、学校の等指導方針に対して保護者の理解が得られない際の対応 (SE>SW:1項目) の2項目、計11項目であった。

これらのことから、ほぼどの学校の養護教諭も、養護教諭の役割としては、児童・生徒へのカウンセリング、児童・生徒に対する助言・援助、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ、配慮を要する児童・生徒への学校生活上の配慮の実施の4項目を重要と考えている。また、スクールカウンセラー (SC) の役割としては、児童・生徒へのカウンセリング、教職員に対する助言・援助 (カウンセリング、コンサルテーション等)、保護者に対する助言・援助 (カウンセリング、コンサルテーション等)、保護者や教職員等に対する支援・相談の4項目を重要と考えている。さらに、特別支援教育コーディネーター (SE) の役割は、配慮を要する児童・生徒の個別的な支援計画の策定、教職員に対する助言・援助 (カウンセリング、コンサルテーション等)、教職員等への研修活動、障害のある児童生徒やその保護者の代弁者的役割、保護者や教職員等に対する支援・相談、保護者や教職員等に対する啓発活動・情報提供 (講演会・〇〇だより等)、学校内におけるチーム体制の構築・支援、校内委員会のための情報収集や校内研修の企画・運営、職員会議への出席と参考意見・情報の提供、援助チーム内での指導的役割、外部の関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整、外部の関係機関等との連絡調整、ボランティア等の地域との連携・調整の13項目を重要と考えている。ところが、スクールソーシャルワーカー (SW) の役割で重要と考えている項目は、1項目もない。

## 4. まとめ

以上より、特別支援教育に関連する職種の役割について、養護教諭は、養護教諭とスクールカウンセラー (SC) の役割に関しては、児童生徒へのカウンセリングを除くと役割の分担、すなわち、スクールカウンセラー (SC) には、カウンセリングや相談業務を中心の役割とし、それ以外で児童生徒の学校生活に関することなどは養護教諭の役割と考えているといえる。さらに、特別支援教育コーディネーター (SE) の役割については、文部科学省などが指摘している特別支援教育コーディネーター (SE) の役割<sup>5)6)</sup>を分担し、特別支援教育全般についてのコーディネーティングを役割として認識しているといえよう。

ところで、スクールソーシャルワーカー (SW) の役割であるが、本来スクールソーシャルワーカー (SW) は福祉職であるので、福祉職的な役割が重要と考えてよいが、その福祉職的役割の多くの項目が、特別支援教育コーディネーター (SE) の役割と考えている。これは、スクー

ルソーシャルワーカー (SW) がまだ、養護教諭に認識されておらず、また、文部科学省がいくつかの都道府県で実施している推進事業もまだパイロット研究的な段階を脱却していないからといえよう<sup>6)</sup>。さらに、スクールソーシャルワーカー (SW) を「いじめ」問題に言及させて解釈をしている教育委員会や教育現場もあり、そのことがこの結果となっているとも考えられる。

本来、スクールソーシャルワーカー (SW) は、コーディネーターとしての役割を帰すべき職種であり、そのことは、以前に論じた<sup>3)4)</sup>。だが、教育界では未だに歪曲しており、そのことは、スクールソーシャルワーカー (SW) に臨床心理士を当てようとしていることからいえる。これでは、スクールソーシャルワーカー (SW) を導入する意味はないといえる。

さらに、学校種間でも、特別支援教育に対する考え方の違いがある。もちろん、特別支援学校は、特別支援教育におけるリーダー的存在であるので、養護教諭の役割としても、それ以外の一般校とは異なっているといえる。だが、一般校では特別支援教育が、養護教諭を中心にして動いていると言っても過言ではない。そのため、多くの時間が取られ、本来の業務である児童生徒の心身のケアなどについての手薄感が感じられる。そのため、自分達の役割を限定して回答したり、それ以外の職種との役割を明確に分けていると考えられる。

今後の問題点としては、本論文で明らかになった点を明確にするために多変量解析を実施したり、大規模な全国調査を実施する必要があるといえる。

最後に、本調査に快く回答していただいた全国の養護教諭の皆様、さらに本調査の実施や入力分析を快く引き受けてくださった研究会の皆様、紙面を借りて感謝いたします。

#### 引用文献

- 1) 林幸範・石橋祐子他「特別支援教育における教諭の役割に関する研究 (1) (2)」日本応用心理学会第78回大会発表論文集、93-94、2011年
- 2) 林幸範・石橋祐子他「特別支援教育における養護教諭の役割に関する調査研究 (1) (2) (3)」日本教育心理学会第53回大会発表論文集、434-436、2011年
- 3) 林幸範・石橋裕子「特別支援教育に関する研究(2)―「特別支援教育コーディネータ」と「特別支援教育」の実践について―」鎌倉女子大学紀要、第13号、pp79-92、2006
- 4) 林幸範・石橋裕子・佐藤広崇・林廣徳「特別支援教育におけるスクールソーシャルワーカーに関する一考察―特別支援教育コーディネーターとスクールソーシャルワ

カーの役割を中心にして―」宝仙学園短期大学紀要 Vol.35、9-25、2010年

- 5) 文部科学省「小・中学校におけるLD (学習障害)、ADHD (注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン (試案)」文部科学省、2004
- 6) 文部科学省「スクールソーシャルワーカー 実践活動事例」文部科学省、2009